

経営比較分析表

沖縄県 南部水道企業団

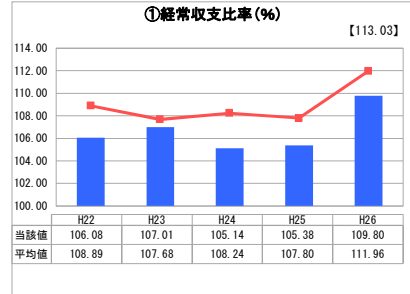
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A4
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	75.93	100.00	3,421

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
-	-	-
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
66,551	37.62	1,769.03

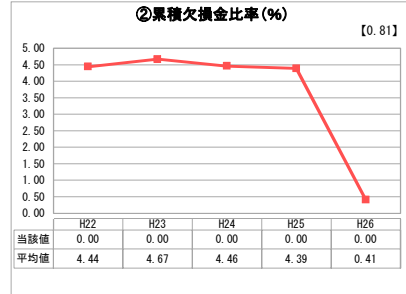
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

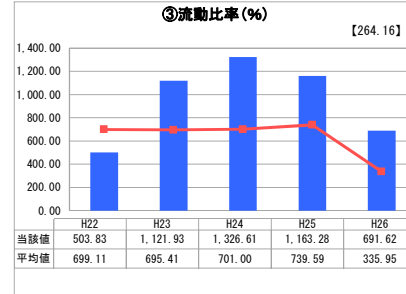
1. 経営の健全性・効率性



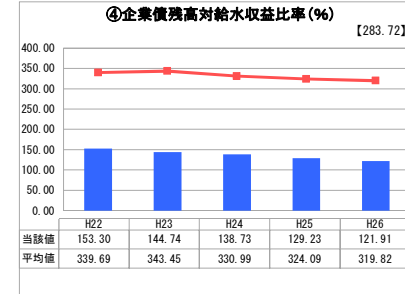
「経常損益」



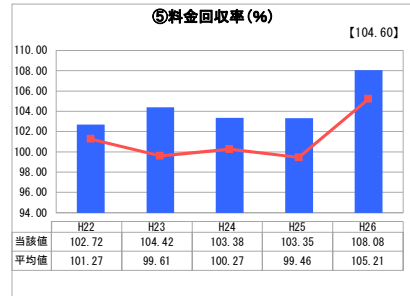
「累積欠損」



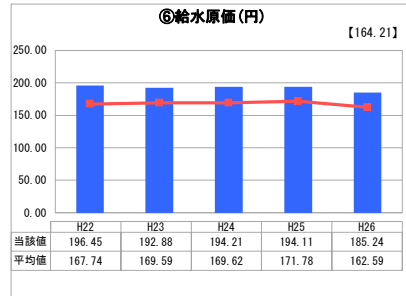
「支払能力」



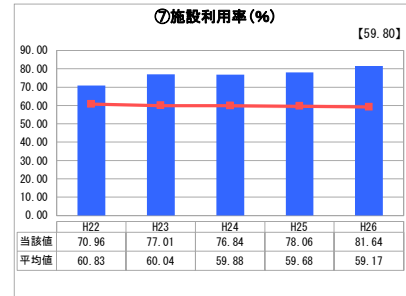
「債務残高」



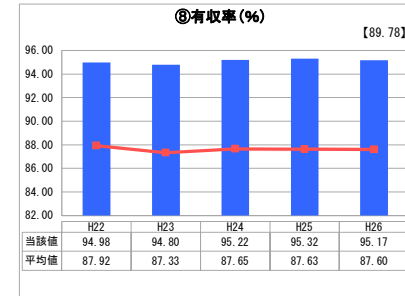
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

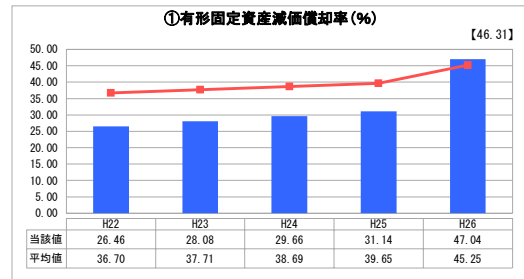


「施設の効率性」

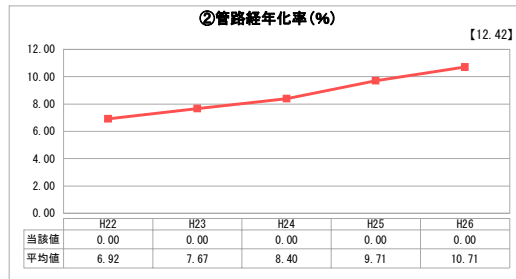


「供給した配水量の効率性」

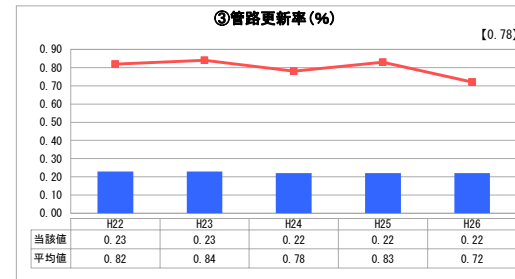
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率→各年度100%を超えており健全な状態といえますが、平均値より低いため健全度としては不足しているといえます。今後の施設投資に係る資金確保を安定的に行うことや、物価の高騰や受水費の上昇など社会情勢等が経営に与える影響を最小限にするためにも、業務の効率化による費用削減に取り組む必要があります。
- ② 累積欠損比率→通期で欠損を出しておらず、健全な経営を維持しております。
- ③ 流動比率→拡張に伴う施設整備に加え、老朽施設の更新に必要な内部留保に努めています。当該値は財務の安定性を示しています。
- ④ 企業債残高対給水収益比率→平均値を下回っており概ね良好です。しかし、年度ごとの償還金の財政負担が軽くないので改善するように努力しております。
- ⑤ 料金回収率→類似団体平均値より上回っており、今後も回収率の向上に努めていきます。
- ⑥ 給水原価→類似団体平均値に対して高値となっています。給水原価の大半を占める企業局からの浄水購入費用であることから、維持管理費の削減などの経営改善が必要となります。
- ⑦ 施設利用率→類似団体平均値に比して高い値を維持していることから、施設への投資経済性は効率的に推移しています。
- ⑧ 有収率→独自目標の95%を5年平均で達成しており、効率の良い収益体質に寄与しています。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率→H25までは平均値を下回っていたが、H26は施設の更新により上昇となりました。長寿命化等への計画へ向け取り組んでいます。
- ② 管路経年化率の状況→5年0%で達成しており、今後は既存施設の更新の必要を促すことから施設の老朽度を適正に判断し更新または長寿命化の措置及び必要な財源の確保が求められます。
- ③ 管路更新率→類似団体平均値に比して低い値となっています。法上の耐用年数を基に更新が必要となりますが、投資の効率性及び施設機能の確保を両立する適正な更新目標を設定する必要があります。

全体総括

経営状況の収益性などは、概ね良好と判断できますが、今後は起債の償還や維持費の増額が見込まれるなどで厳しい財政状況が予想されます。更に老朽施設及び基幹管路を耐震化に更新する必要があり、現在の財政事情では、法上の耐用年数毎に整備することは困難であります。長期計画で実施していくためにも経費の削減等に努めてまいります。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。